

**（仮称）台東区次世代育成支援計画  
中間のまとめ（案）**

平成26年8月  
台東区



# 目 次

<b>第 1 部 計画の策定にあたって</b> . . . . .	1
第 1 章 計画の策定にあたって . . . . .	3
1 . 計画策定の趣旨 . . . . .	3
2 . 計画の性格・位置付け及び期間 . . . . .	4
第 2 章 台東区の子育て環境 . . . . .	5
1 . 人口等の推移 . . . . .	5
2 . 子育て家庭の状況 . . . . .	7
<b>第 2 部 計画の考え方</b> . . . . .	11
1 . 基本理念 . . . . .	13
2 . 基本的な視点 . . . . .	13
3 . 基本目標 . . . . .	13
<b>第 3 部 計画の内容</b> . . . . .	15
次世代育成支援計画体系 . . . . .	17
第 1 章 個別施策の展開 . . . . .	18
1 . 基本目標 1 安心して子どもを生み健やかに育てられる環境を整備する . . . . .	18
( 1 ) 妊娠・出産に対する支援 . . . . .	18
( 2 ) 母子保健の推進 . . . . .	19
( 3 ) 小児医療の確保 . . . . .	20
2 . 基本目標 2 教育・保育の質と量を充実する . . . . .	21
( 1 ) 教育・保育施設の整備 . . . . .	21
( 2 ) 多様な保育サービスの充実 . . . . .	21
( 3 ) 教育・保育サービスの質の向上 . . . . .	22
( 4 ) 学齢期の放課後支援 . . . . .	22
3 . 基本目標 3 子どもや親の学びと遊びの場を整備する . . . . .	24
( 1 ) 就学前教育の推進 . . . . .	24
( 2 ) 学ぶ環境の整備 . . . . .	25
( 3 ) 次世代に親となる子どもへの教育啓発 . . . . .	26
( 4 ) 安心できる遊び場の整備 . . . . .	27

4．基本目標4 子育て支援環境の充実を図る	28
(1) ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	28
(2) 経済的負担の軽減	29
(3) 配慮を必要とする子どもや家庭への支援	29
(4) 子育てに関する情報提供と人のつながりの強化	30
5．基本目標5 子どもが安心して安全に育つ環境をつくる	32
(1) 子どもの権利擁護	32
(2) 児童虐待の未然防止	33
(3) 交通安全・防犯・災害対策の強化	33
(4) 子育て環境のバリアフリー化	35
<b>第2章 子ども・子育て支援事業計画</b>	<b>36</b>
1．教育・保育提供区域の設定	36
2．教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出	36
(1) 量の見込みの算出方法	36
(2) 全国共通で「量の見込み」を算出する項目	37
(3) 家庭類型の算出	38
3．教育・保育の量の見込みならびに提供体制の確保の内容及びその実施時期	41
4．地域子ども・子育て支援事業の量の見込みならびに提供体制の確保の内容及びその実施時期	46
5．幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に 関する体制の確保	58
<b>第4部 計画の推進に向けて</b>	<b>59</b>
1．計画の推進体制	61
2．計画の進行管理	61
3．関係機関との連携強化	61
<b>第5部 参考データ</b>	<b>63</b>
1．就学前児童保護者調査の結果	65
2．小学生児童保護者調査の結果	84
3．中学生・高校生相当年齢者調査の結果	93
4．中学生保護者・高校生相当年齢者保護者調査の結果	101

# 第1部 計画の策定にあたって



# 第1章 計画の策定にあたって

## 1. 計画策定の趣旨

近年、急速な少子化の進行、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、子育てをしている家庭が、親族や地域から子育てに対する支援や協力が得られにくい状況にあり、子育ての負担や不安、孤立感が高まっています。

兄弟姉妹数も減少していることから、異年齢の中で育つ機会や乳幼児とふれあう機会も減少しています。

経済状況や企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、共働き家庭の増加や非正規雇用の割合も高まっています。また、女性の活力による経済社会の活性化の視点から、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められています。

このような環境の変化を踏まえ、保護者が子育てについての第一義的責任を有することを前提としつつ、子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会をはじめ社会全体で支援していくことが重要です。また、次代の社会を担う子どもたちが健やかに育ち、将来に夢と希望を持って幸せに生き、自立した個人としての自己を確立し、円滑な社会生活を営むことができるよう支援することも不可欠です。国は、すべての子どもや子育て家庭を対象に、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を目指し、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」をはじめとする、「子ども・子育て関連3法」を制定し、平成27年度から子ども・子育て支援新制度をスタートすることと決定しました。

区市町村は、この新制度を円滑に実施するための「子ども・子育て支援事業計画」を策定することが必要となりました。

台東区では、これまでも「台東区次世代育成支援地域行動計画（平成17年度～平成26年度）」に基づいて、次世代育成支援のための施策・事業に取り組み、9割以上の事業で計画目標を達成してきました。この間、親の就業形態や子どもの保育形態に関わらず、幼児期において発達段階に応じた教育・保育を行うため、幼児教育共通カリキュラムの策定や認定こども園の開設を着実に実施してきました。さらに、待機児童ゼロを目指して、保育施設等サービスの拡充を進めてきましたが、保育需要は高まり続け、待機児童数は増加傾向となっています。また、保護者が養育困難等で支援の必要な児童数もこの数年増加しており、地域で子どもを見守るネットワークの強化に努めてきました。そのほか、学校における学習環境の整備や健康への対策、様々な地域資源等を有効に活用した子どもの育成にも取り組んできました。この間、台東区の人口動態としては、転入等の社会増の影響や出生数の増加により、人口増加が続いています。

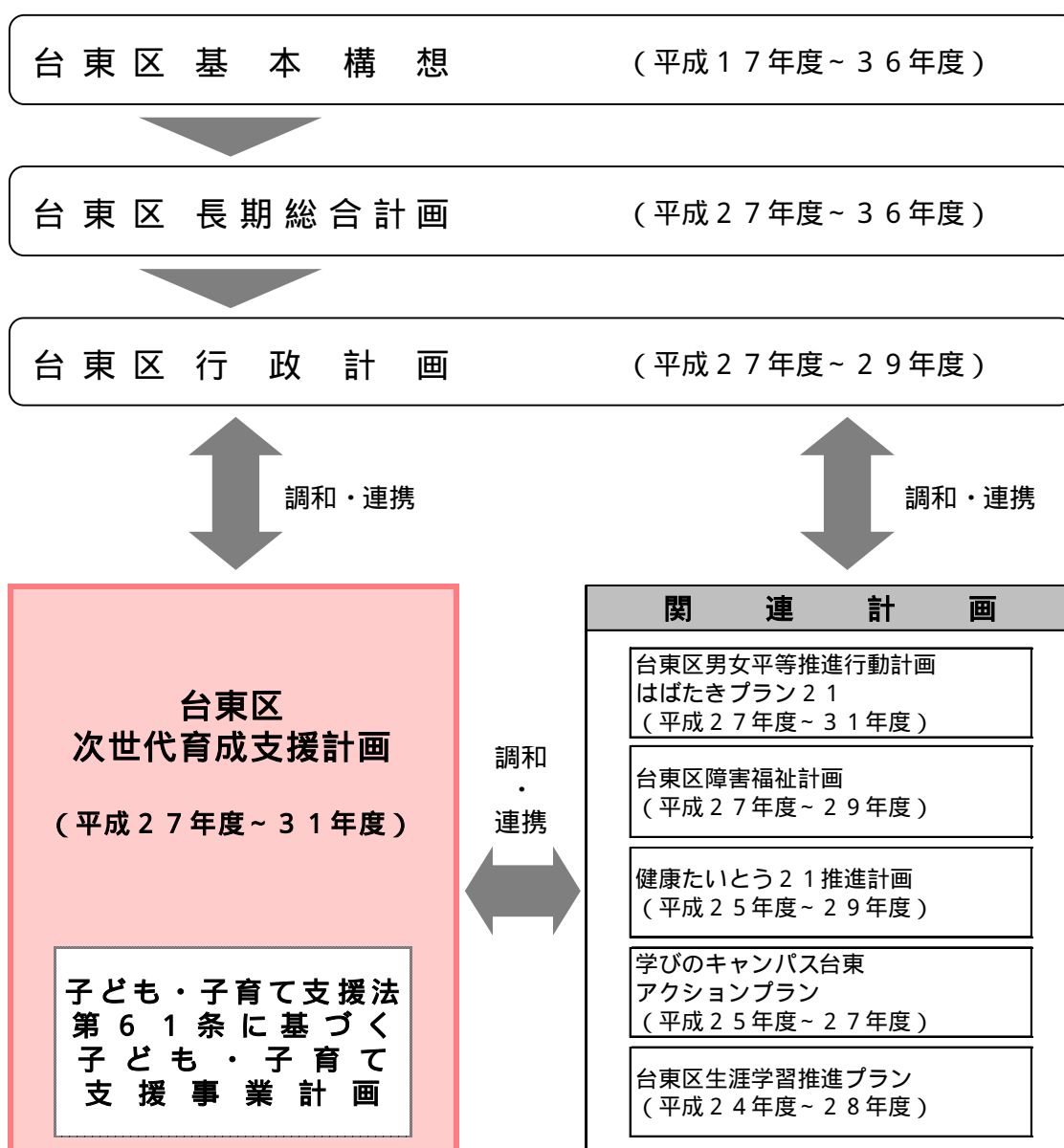
「台東区次世代育成支援地域行動計画」を引き継ぎ、新たに「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援事業計画」を包含した計画を策定します。この計画は子どもが安心して生まれ、保護者が喜びを感じながら子育てができるよう、子どもの健やかな育ちと子育てを支え、また、子ども自身が主体的に生きていく基盤を培い、人間性豊かに成長していくことができる、子どもの育ちを喜び、見守るまちを目指していきます。

## 2. 計画の性格・位置付け及び期間

本計画は、すべての子ども（概ね18歳未満）と子育て家庭、地域、企業、行政等を対象として今後の台東区の次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めるとともに、子ども・子育て支援法第61条に基づく、区の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等の円滑な実施に関して定める計画を含みます。

また、台東区基本構想や長期総合計画等のもと、関連計画（台東区男女平等推進行動計画・台東区障害福祉計画・健康たいとう21推進計画・学びのキャンパス台東アクションプラン・台東区生涯学習推進プラン）との調和・連携を図り、推進していくものです。

計画の期間は、平成27年度から31年度までの5年間です。





## 第2章 台東区の子育て環境

### 1. 人口等の推移

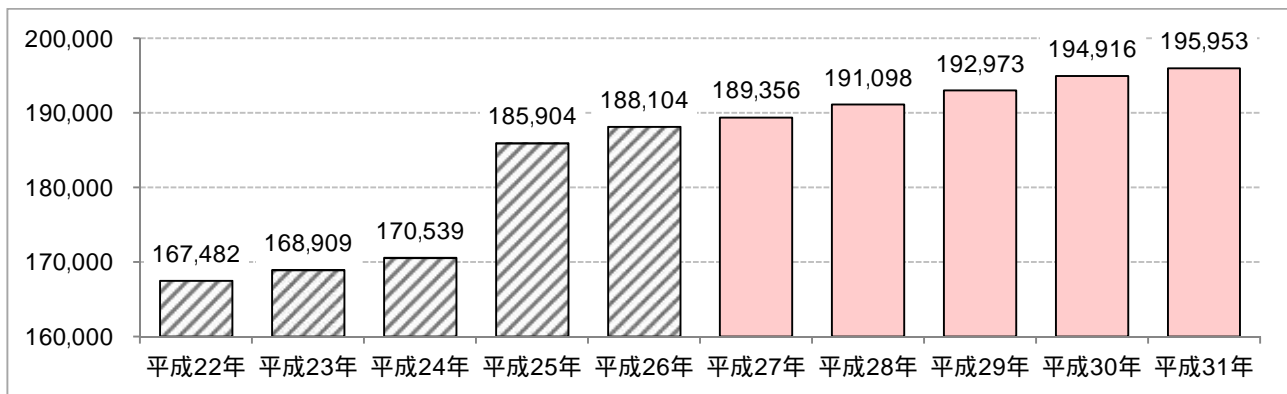
#### (1) 総人口・児童人口の推移

平成26年4月1日現在の台東区の人口は188,104人となり、ここ数年は増加が続いています。今後しばらくは、この傾向が続くと予測されます。

一方、世帯当たり人員は、年々微減傾向が続いています。

児童人口としては、0～5歳児の数が特に増加していますが、高齢者数の増加により、15歳未満の人口が、総人口に占める比率は減少傾向にあります。

総人口の推移

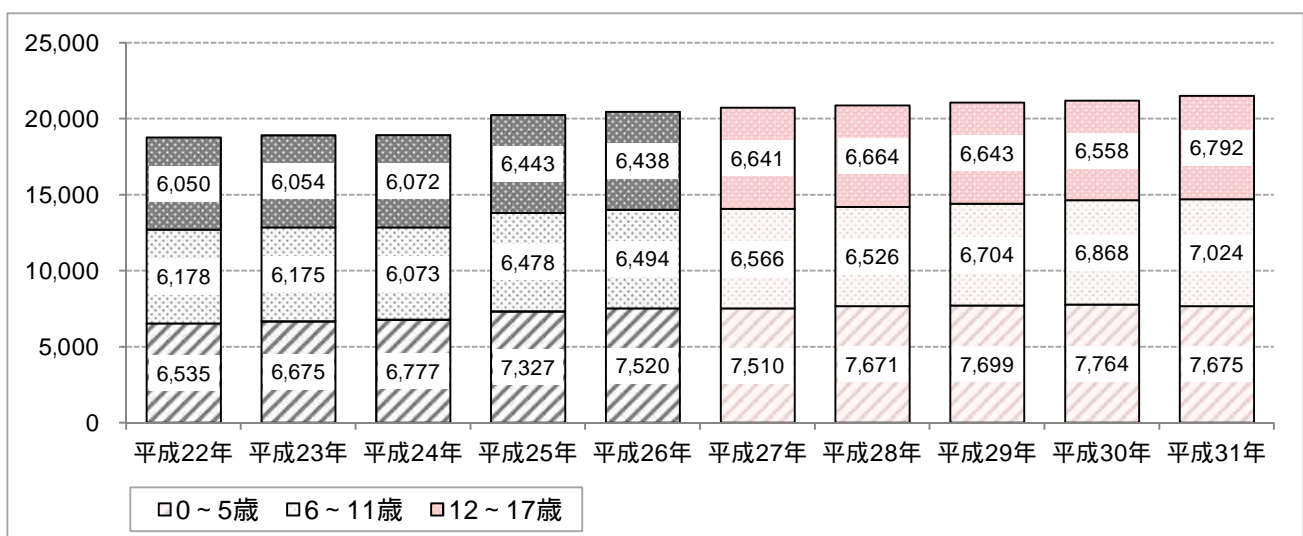


平成27年から31年までは推計値

【資料】台東区住民基本台帳（各年4月1日）

（平成25年から外国人含む）

児童人口の推移

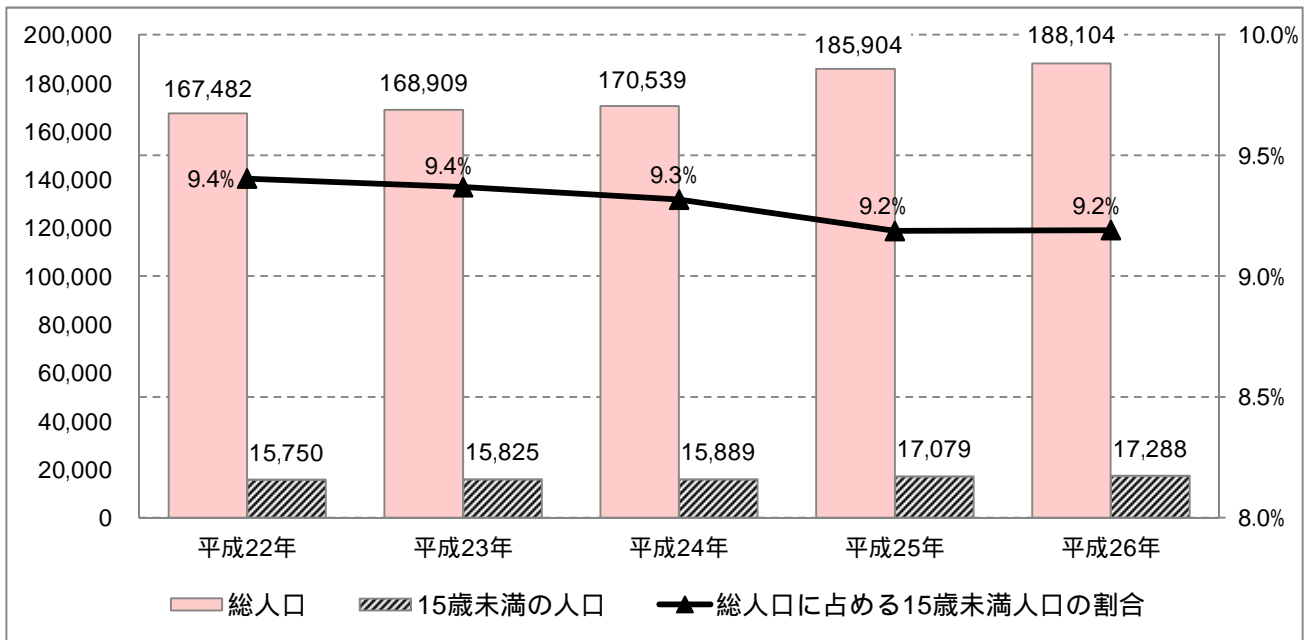


平成27年から31年までは推計値

【資料】台東区住民基本台帳（各年4月1日）

（平成25年から外国人含む）

### 総人口に占める15歳未満人口の割合



【資料】台東区住民基本台帳（各年4月1日）

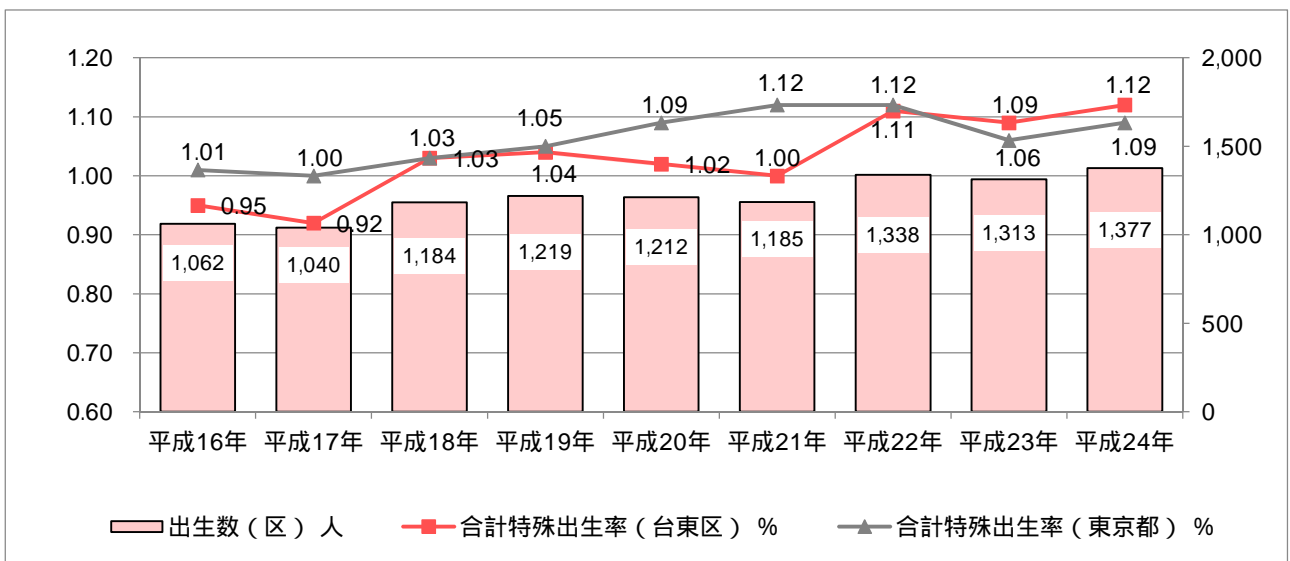
（平成25年から外国人含む）

### （2）合計特殊出生率の推移

台東区の合計特殊出生率は、平成24年現在、1.12と東京都平均の1.09を上回る数値となっています。

これまでの推移をみますと、平成18年に1.0を上回って以来、増減はあるものの、少しずつ上昇しています。前回の計画策定年の平成21年には、都平均を大幅に下回る水準となっていました。平成23年には逆転しました。なお、全国平均値（平成24年1.41）を依然下回っています。

### 合計特殊出生率の推移



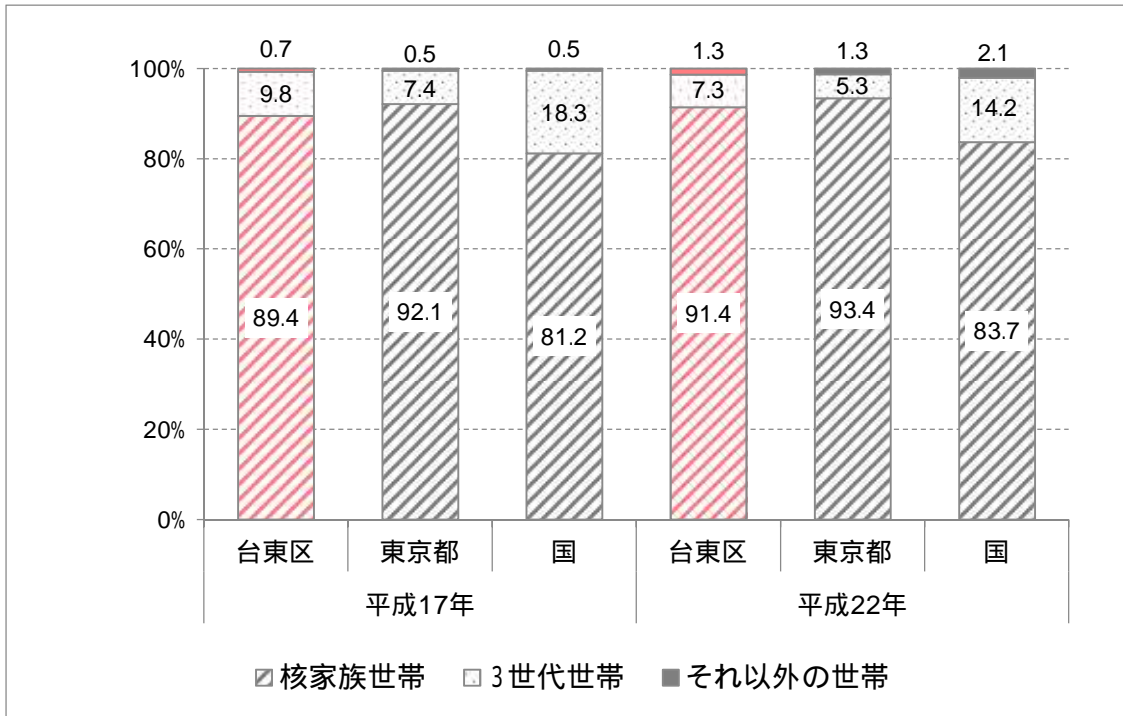
【資料】東京都「人口動態統計」

## 2. 子育て家庭の状況

### (1) 世帯の状況

台東区における6歳未満の親族のいる家族の世帯類型は、核家族世帯が91.4%、3世代世帯が7.3%となっており、核家族化が進行しています。一方、区の3世代世帯割合は、全国平均の14.2%よりも低く、東京都平均(5.3%)よりも高い数値となっています。

6歳未満親族のいる世帯類型



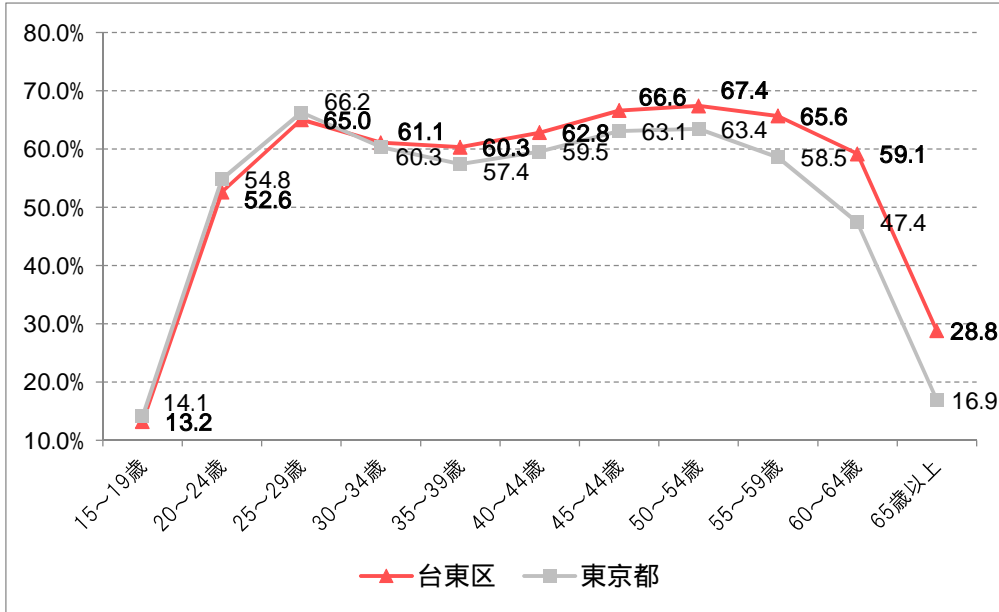
【資料】「国勢調査」

## (2) 女性の就業率

平成22年国勢調査にもとづく台東区の女性の年齢階層別労働力率(女性の労働力人口÷女性人口)は、30代以降の全ての世代で東京都の就業率よりも高くなっています。また、東京都と比較して、35～39歳以上の就業率の落ち込みがゆるやかになっています。

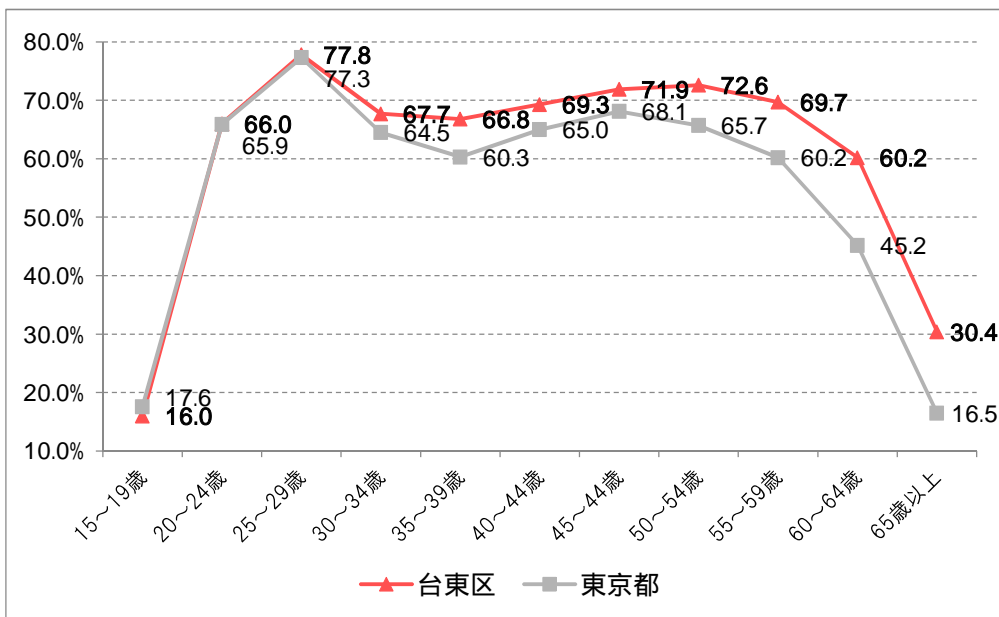
一方、平成17年国勢調査結果と比較すると、台東区、東京都とも同様に、60歳代以降をのぞき、全体に女性の就業率が低下しています。

### 女性の年齢階層別労働力率(平成22年)



【資料】「国勢調査」

### 女性の年齢階層別労働力率(平成17年)



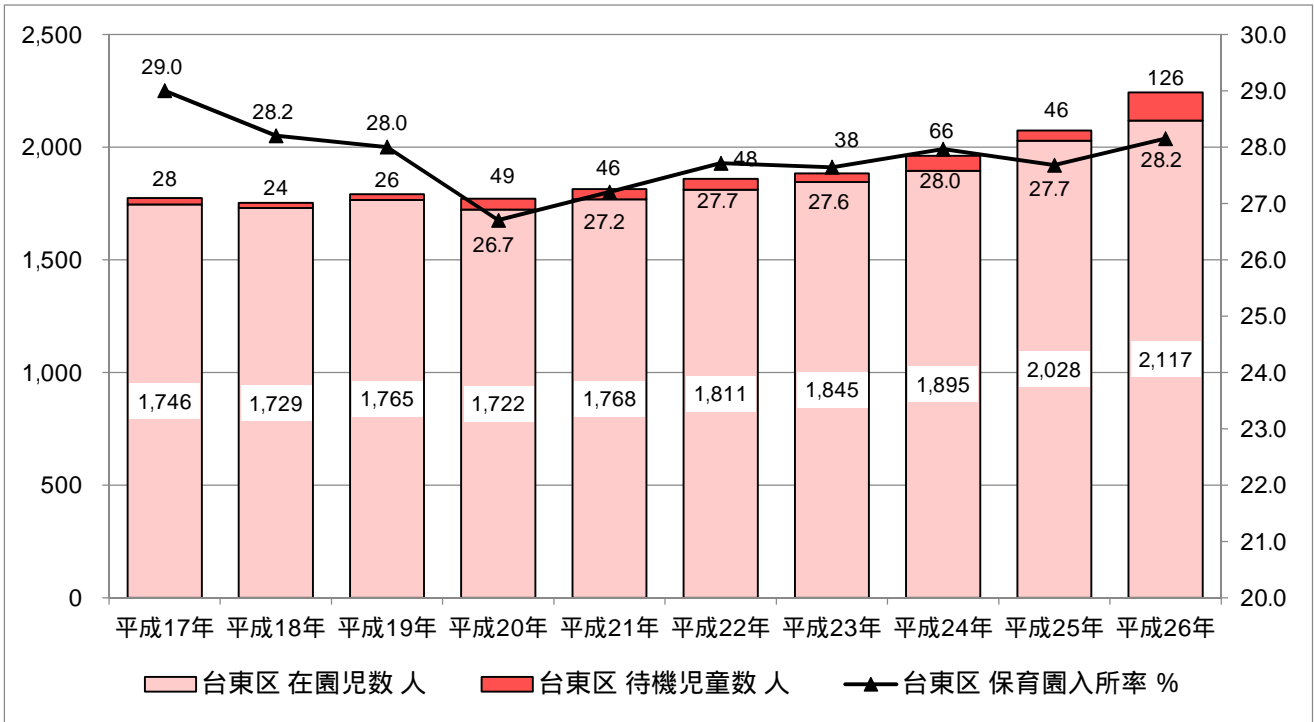
【資料】「国勢調査」

### (3) 保育園入所者数

保育園入所率（保育園入所者÷0～5歳人口）は、平成26年4月1日現在28.2%となっています。平成20年の26.7%を境に、減少傾向が微増傾向に転じています。

待機児童数については、認可保育所等の整備を進め、在園児数が伸びているにもかかわらず、この数年増加し続けており、今後も保育需要の増加が見込まれます。

保育所入所者数の推移



【資料】台東区「行政資料集」

### (参考)区立幼稚園児数等の推移

年度	3～5歳人口 (A)	園数	定員数 (B)	園児数 (C)	入園可能率 (B/A)	入園率 (C/A)
22	3,129	12	1,125	816	36.0%	26.1%
23	3,207	12	1,125	789	35.1%	24.6%
24	3,230	12	1,125	806	34.8%	25.0%
25	3,370	12	1,095	783	32.5%	23.2%
26	3,456	11	1,035	760	29.9%	22.0%

【資料】台東区「行政資料集」(各年度5月1日現在)

(平成25年度から外国人含む)

(参考) 私立幼稚園児数の推移

年度	3～5歳人口 (A)	区内私立 幼稚園児数 (B)	区外私立 幼稚園児数 (C)	合計 (D=B+C)	入園率 (D/A)
22	3,129	878	138	1,016	32.5
23	3,207	904	160	1,064	33.2
24	3,230	906	166	1,072	33.2
25	3,370	852	139	991	31.1
26	3,456	852	125	977	28.3

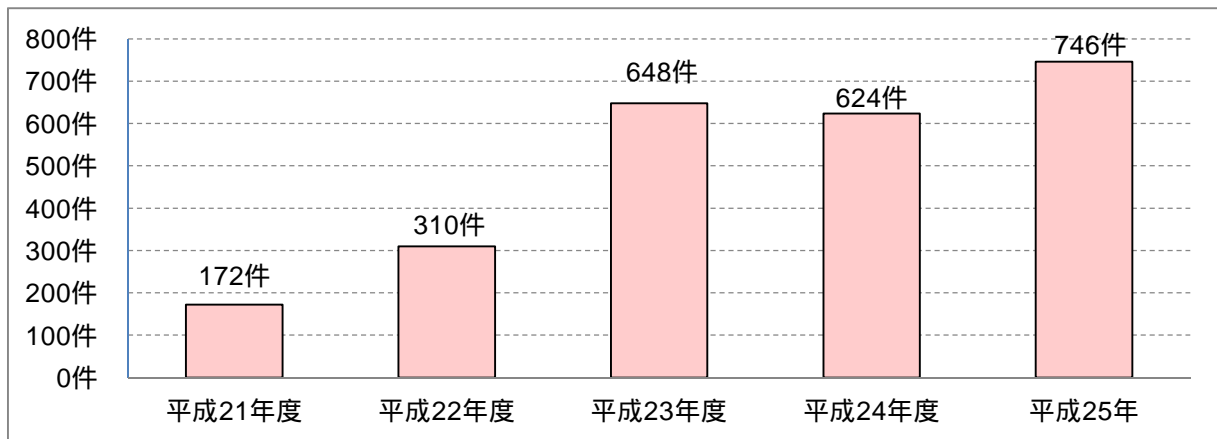
【資料】教育委員会庶務課（各年度5月1日現在）

（平成25年度から外国人含む）

(4) 要保護児童の状況

要保護児童に関する相談件数は、増加傾向にあります。見守りを終了できる児童もいますが、年度を越えて関わっている要保護児童数は、増加の一途をたどっています。

要保護児童に関する相談件数



【資料】子育て支援課

受け持ち要保護児童数

年度	前年度からの継続数	新規登録数	見守り終了数	年度末登録数	年間登録数
21	106	75	69	112	181
22	112	190	88	214	302
23	214	223	169	268	437
24	268	273	215	326	541
25	326	302	215	413	628

【資料】子育て支援課

## 第2部 計画の考え方

